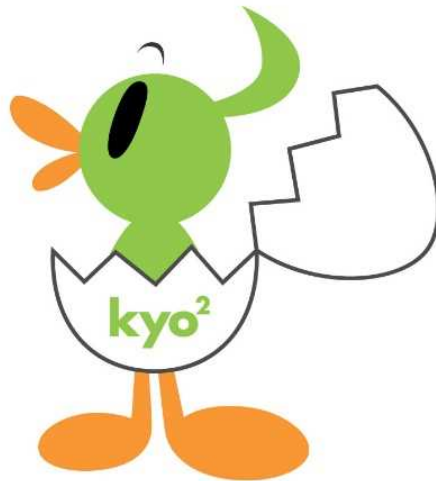


令和4事業年度

財 務 諸 表



そったくん

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産の明細	12
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	12
6. 引当特定資産の明細	12
7. 出資金の明細	12
8. 長期貸付金の明細	12
9. 長期借入金の明細	12
10. 国立大学法人等債の明細	12
11. 引当金の明細	12
12. 資産除去債務の明細	12
13. 保証債務の明細	12
14. 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	16
16-2. 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	17
17-2. 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	20
20-2. 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	22
25-2. リース資産の明細	22

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		28,268,534,700
	建物	14,657,952,076	
	減価償却累計額	△ 8,424,970,782	6,232,981,294
	構築物	2,581,802,296	
	減価償却累計額	△ 1,745,978,387	835,823,909
	工具器具備品	1,038,529,171	
	減価償却累計額	△ 601,050,786	437,478,385
	図書		1,100,593,753
	美術品・收藏品		45,728,106
	車両運搬具	18,741,887	
	減価償却累計額	△ 18,401,854	340,033
	建設仮勘定		23,221,140
	有形固定資産合計		36,944,701,320
2	無形固定資産		
	商標権		151,574
	電話加入権		456,000
	ソフトウェア		53,425,808
	無形固定資産合計		54,033,382
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		120,000,000
	預託金		70,240
	長期前払費用		20,412
	投資その他の資産合計		120,090,652
	固定資産合計		37,118,825,354
II	流動資産		
	現金及び預金		1,250,455,007
	未収学生納付金収入	21,863,650	
	徴収不能引当金(納付金)	△ 178,000	21,685,650
	その他未収入金		13,992,510
	たな卸資産		1,133,583
	前払費用		269,290
	未収収益		85,261
	未収還付消費税等		1,062,485
	流動資産合計		1,288,683,786
	資産合計		38,407,509,140
負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等(注)		73,153,769
	長期リース債務		262,160,137
	固定負債合計		335,313,906
II	流動負債		
	運営費交付金債務(注)		104,379,885
	預り施設費(注)		20,000,000
	預り補助金等(注)		580,500
	寄附金債務(注)		245,535,659
	前受受託研究費(注)		50,000
	前受共同研究費(注)		189,600
	前受受託事業費等(注)		1,000,000
	科学研究費助成事業等預り金		25,135,862
	預り金		220,006,546
	未払金		476,890,397
	短期リース債務		96,212,975
	流動負債合計		1,189,981,424
	負債合計		1,525,295,330
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		35,509,388,642
	資本金合計		35,509,388,642
II	資本剰余金		
	資本剰余金		9,251,938,598
	減価償却相当累計額(一)(注)		△ 9,429,937,143
	減損損失相当累計額(一)(注)		△ 410,000
	除売却差額相当累計額(一)(注)		△ 868,906,065
	資本剰余金合計		△ 1,047,314,610
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)		250,188,712
	当期末処分利益		2,169,951,066
	(うち当期総利益)		(2,169,951,066)
	利益剰余金合計		2,420,139,778
	純資産合計		36,882,213,810
	負債純資産合計		38,407,509,140

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	843,631,193		
研究経費	69,661,946		
教育研究支援経費	157,089,105		
受託研究費	58,446		
共同研究費	900,326		
受託事業費等	6,114,545		
役員人件費			
常勤役員	50,301,241		
非常勤役員	4,752,600	55,053,841	
教員人件費			
常勤教員給与	2,731,938,413		
非常勤教員給与	181,501,512	2,913,439,925	
職員人件費			
常勤職員給与	602,187,930		
非常勤職員給与	162,887,083	765,075,013	4,811,024,340
一般管理費			119,046,884
財務費用			
支払利息	2,746,730		
為替差損	18,994	2,765,724	
雑損			124,224
経常費用合計			4,932,961,172
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,655,639,115	
授業料収益		855,229,250	
入学金収益(注1)		126,451,800	
検定料収益		24,082,600	
受託研究収益(注1)		43,615	
共同研究収益(注1)		1,612,235	
受託事業等収益(注1)		6,114,545	
寄附金収益(注1)		185,413,205	
補助金等収益(注1)		93,628,985	
施設費収益		4,867,802	
財務収益			
受取利息	7,226		
有価証券利息	910,630		
為替差益	21,375	939,231	
雑益			
財産貸付料収入	31,623,271		
講習料収入	1,813,200		
手数料収入	1,854,480		
物品等売払収入	12,336,865		
研究関連収入	14,057,324		
大学入学共通テスト実施料収入	3,657,986		
その他の雑益	1,311,911	66,655,037	
経常収益合計			5,020,677,420
経常利益			87,716,248
臨時損失			
固定資産除却損		3,098,659	
その他の臨時損失		9,900	3,108,559
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		850,083,070	
資産見返寄附金戻入		298,859,576	
資産見返物品受贈額戻入		803,684,772	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		5,478,000	
補助金等収益(注1)		18	1,958,105,436
当期純利益			2,042,713,125
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			127,237,941
当期総利益			2,169,951,066

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>2,169,951,066</u>	
減価償却相当額	△ 452,535,362		
除売却差額相当額	△ 241,793		
賞与引当増加相当額	7,703,899		
退職給付引当増加相当額	<u>86,612,662</u>		
小計		<u>△ 358,460,594</u>	
施設費収益相当額		230,842,198	
その他		<u>25,178,893</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>2,067,511,563</u></u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	50,211,423
当期支出額	<u>49,017,841</u>

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	新薬研究振興 組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失) うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	35,509,388,642	35,509,388,642	8,998,266,041	▲ 8,990,695,822	▲ 410,000	▲ 857,719,065	▲ 850,558,546	66,211,226	69,462,053	-	271,935,267	407,608,546	35,066,438,642
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	256,021,091	-	-	-	256,021,091	-	-	-	-	-	256,021,091
固定資産の除売却	-	-	▲ 2,348,534	13,293,741	-	▲ 11,187,000	▲ 241,793	-	-	-	-	-	▲ 241,793
減価償却	-	-	-	▲ 452,535,362	-	-	▲ 452,535,362	-	-	-	-	-	▲ 452,535,362
III 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	402,405,546	-	-	-	▲ 402,405,546	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	▲ 66,211,226	▲ 69,462,053	407,608,546	▲ 271,935,267	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5,203,000	-	▲ 5,203,000	▲ 5,203,000
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,042,713,125	2,042,713,125	2,042,713,125	2,042,713,125
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 152,216,834	-	-	127,237,941	▲ 24,978,893	▲ 24,978,893
当期変動額合計	-	-	253,672,557	▲ 439,241,621	-	▲ 11,187,000	▲ 196,756,064	183,977,486	▲ 69,462,053	-	1,898,015,799	2,012,531,232	1,815,775,168
当期末残高	35,509,388,642	35,509,388,642	9,251,938,598	▲ 9,429,937,143	▲ 410,000	▲ 868,906,065	▲ 1,047,314,610	250,188,712	-	-	2,169,951,066	2,420,139,778	36,882,213,810

1 前中期目標期間最終年度の期末残高は66,211,226円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益271,935,267円及び目的積立金の使用残額69,462,053円を加えると、積立金は407,608,546円となる。

2 この積立金407,608,546円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の買い等として繰越の承認を受けた額は402,405,546円であり、差引き5,203,000円については国庫に納付した。

注) 国立大学法人会計基準の改正に伴い、当事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、前事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額となる。そのため、前事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と当事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 768,088,190
人件費支出	△ 3,778,670,899
その他の業務支出	△ 113,315,656
運営費交付金収入	3,760,019,000
授業料収入	781,905,650
入学料収入	116,453,000
検定料収入	24,082,600
受託研究収入	43,615
共同研究収入	1,396,200
受託事業等収入	15,676,283
補助金等収入	74,998,383
寄附金収入	170,943,687
預り金の増減	△ 25,492,956
科学研究費助成事業等預り金の増減	1,193,582
その他収入	80,231,080
小計	341,375,379
国庫納付金の支払額	△ 5,203,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,172,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 357,967,148
有価証券の取得による支出	△ 20,000,000
定期預金預入による支出	△ 801,873,229
定期預金払戻による収入	801,873,182
施設費による収入	255,710,000
小計	△ 122,257,195
利息および配当金の受取額	928,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,328,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 58,453,643
小計	△ 58,453,643
利息の支払額	△ 2,765,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,219,367
IV 資金増加額	153,624,527
V 資金期首残高	1,094,957,298
VI 資金期末残高	1,248,581,825

利益の処分に関する書類（案）

		(単位：円)
I 当期末処分利益		2,169,951,066
当期総利益	2,169,951,066	
II 利益処分額		
積立金	1,946,521,544	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	223,429,522	
教育研究振興・組織運営改善積立金	223,429,522	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法
- (2) 評価方法 移動平均法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

(会計方針の変更)

前事業年度までに運営費交付金、授業料、寄付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が511,312,312円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が1,958,105,418円増加している。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄付金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を57,362,586円計上し、当事業年度の除売却損を3,098,659円計上しているため、前事業年度と比較して経常収益が453,949,726円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,408,956,485円増加している。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が857,719,065円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が857,719,065円増加している。

2. 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「科学研究費間接経費収入」として表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	220,391,287 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,168,754,798 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	177,380,639 円

III. 損益計算書

1. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入850,083,070円、資産見返寄附金戻入298,859,576円、資産見返物品受贈額戻入803,684,772円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入5,478,000円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,250,455,007 円
定期預金	1,873,182 円
期末資金残高	<u>1,248,581,825 円</u>
2. 重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	8,555,438 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	410,547,196 円

V. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,029,745,350	△ 16,820,285	2,012,925,065	2,091,828,690

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加	14,817,681 円
減価償却等による減少	31,637,966 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
21,593,200	(1,162,794)	-
	36,721,186	

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、()内で内数を記載している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。

また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	120,000,000	110,379,000	△ 9,621,000
(2) リース債務	(358,373,112)	(356,678,267)	(△ 1,694,845)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しているリース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VII. 重要な債務負担行為

(大亀谷他) 附属特別支援学校日常生活訓練施設等その他工事	2,256,860 円
(紫野) 附属京都小中学校初等部多目的教室棟等改修 (建築) 設計業務	9,350,000 円
(紫野) 附属京都小中学校初等部多目的教室棟等改修 (設備) 設計業務	6,820,000 円

VIII. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当する事項はない。

2. 減損の兆候が認められた固定資産 (減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称 (用途)	種類	場所	帳簿価額
山の家 (教育施設)	土地、建物	京都市右京区	7,212,487

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が50%以上低下している。

(3) 減損を認識するに至らなかった根拠

将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識していない。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I. 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	4,936,069,731	
(2)(控除)自己収入等	<u>△ 2,118,599,896</u>	
業務費用合計		2,817,469,835
II. 資本剰余金を減額したコスト等		
		358,460,594
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
政府出資の機会費用	108,951,360	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>0</u>	108,951,360
IV. (控除)国庫納付額		
		0
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
		3,284,881,789

2. (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入567,256,126円、資産見返寄附金戻入298,859,576円が含まれている。

3. 機会費用の計上費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月31日利回りを参考に0.32%で計算している。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	12,896,477,695	243,945,060	5,255,542	13,135,167,213	7,677,712,543	330,256,595	-	-	5,457,454,670	
	構築物	2,228,119,443	11,876,031	6,982,000	2,233,013,474	1,566,425,198	97,028,147	-	-	666,588,276	
	工具器具備品	142,008,182	-	1,297,992	140,710,190	125,733,891	5,156,390	-	-	14,976,299	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	2,574,475	582,900	-	-	340,025	
	計	15,269,519,820	255,821,091	13,535,534	15,511,805,377	9,372,446,107	433,024,032	-	-	6,139,359,270	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,473,515,164	58,606,546	9,336,847	1,522,784,863	747,258,239	59,879,556	-	-	775,526,624	
	構築物	333,294,097	15,494,725	-	348,788,822	179,553,189	23,002,332	-	-	169,235,633	
	工具器具備品	590,557,649	419,232,102	111,970,770	897,818,981	475,316,895	82,928,514	-	-	422,502,086	
	図書	1,083,409,746	18,490,848	1,306,841	1,100,593,753	-	-	-	-	1,100,593,753	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,827,379	-	-	-	8	
	計	3,496,604,043	511,824,221	122,614,458	3,885,813,806	1,417,955,702	165,810,402	-	-	2,467,858,104	
非償却資産	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・收藏品	45,528,106	200,000	-	45,728,106	-	-	-	-	45,728,106	
	建設仮勘定	5,478,000	17,743,140	-	23,221,140	-	-	-	-	23,221,140	
	計	28,319,540,806	17,943,140	-	28,337,483,946	-	-	-	-	28,337,483,946	
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建 物	14,369,992,859	302,551,606	14,592,389	14,657,952,076	8,424,970,782	390,136,151	-	-	6,232,981,294	
	構築物	2,561,413,540	27,370,756	6,982,000	2,581,802,296	1,745,978,387	120,030,479	-	-	835,823,909	
	工具器具備品	732,565,831	419,232,102	113,268,762	1,038,529,171	601,050,786	88,084,904	-	-	437,478,385	
	図 書	1,083,409,746	18,490,848	1,306,841	1,100,593,753	-	-	-	-	1,100,593,753	
	美術品・收藏品	45,528,106	200,000	-	45,728,106	-	-	-	-	45,728,106	
	車両運搬具	18,741,887	-	-	18,741,887	18,401,854	582,900	-	-	340,033	
	建設仮勘定	5,478,000	17,743,140	-	23,221,140	-	-	-	-	23,221,140	
計	47,085,664,669	785,588,452	136,149,992	47,735,103,129	10,790,401,809	598,834,434	-	-	36,944,701,320		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	110,543,577	-	-	110,543,577	57,491,036	19,511,330	-	-	53,052,541	
	計	110,543,577	-	-	110,543,577	57,491,036	19,511,330	-	-	53,052,541	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	640,600	-	-	640,600	489,026	64,060	-	-	151,574	
	電話加入権	866,000	-	-	866,000	-	410,000	-	-	456,000	
	ソフトウェア	28,223,740	-	-	28,223,740	27,850,473	886,196	-	-	373,267	
	計	29,730,340	-	-	29,730,340	28,339,499	950,256	410,000	-	980,841	
無形固定資産 合計	商標権	640,600	-	-	640,600	489,026	64,060	-	-	151,574	
	電話加入権	866,000	-	-	866,000	-	410,000	-	-	456,000	
	ソフトウェア	138,767,317	-	-	138,767,317	85,341,509	20,397,526	-	-	53,425,808	
	計	140,273,917	-	-	140,273,917	85,830,535	20,461,586	410,000	-	54,033,382	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000,000	20,000,000	-	120,000,000	-	-	-	-	120,000,000	
	預託金	70,240	120,000,000	120,000,000	70,240	-	-	-	-	70,240	
	長期前払費用	28,277	29,494	37,359	20,412	-	-	-	-	20,412	
	計	100,098,517	140,029,494	120,037,359	120,090,652	-	-	-	-	120,090,652	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,293,285	1,133,583	-	1,293,285	-	1,133,583	切手、プリペイドカード

3. 無償使用国有財産の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
第48回 東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第322回 四国電力公募公債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-	
計	120,000,000	120,000,000	120,000,000	-	
貸借対照表計上額			120,000,000		

6. 引当特定資産の明細

該当なし

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 長期借入金の明細

該当なし

10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

11. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,217,150	1,646,500	21,863,650	178,000	-	178,000	
合計	20,217,150	1,646,500	21,863,650	178,000	-	178,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

12. 資産除去債務の明細

該当なし

13. 保証債務の明細

該当なし

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計	教育研究振興・組織運営改善積立金	計
	施設の長寿命化 対策事業	学生寮等の生活 環境整備事業	授業料免除 実施経費	退職手当	その他		その他	
固定資産								
建物	13,178,737	11,800,156				24,978,893		
小計	13,178,737	11,800,156				24,978,893		
教育経費								
消耗品費		238,480				238,480		
委託費		21,120				21,120		
修繕費	24,821,263	4,075,044				28,896,307		
奨学費			893,000			893,000		
教員人件費								
退職給付費用				97,189,034		97,189,034		
小計	24,821,263	4,334,644	893,000	97,189,034		127,237,941		
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	66,211,226	66,211,226	69,462,053	69,462,053
合計	38,000,000	16,134,800	893,000	97,189,034	66,211,226	218,428,060	69,462,053	69,462,053

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	156,910,035	
備品費	46,411,045	
印刷製本費	15,292,252	
水道光熱費	127,168,769	
旅費交通費	19,853,439	
通信運搬費	14,876,203	
賃借料	7,310,363	
福利厚生費	684,353	
修繕費	101,805,342	
保守費	38,118,952	
損害保険料	1,366,955	
広告宣伝費	213,700	
諸会費	1,838,706	
会議費	37,900	
報酬・委託・手数料	135,835,359	
奨学費	81,282,900	
租税公課	63,936	
減価償却費	93,667,984	
貸倒損失	715,000	
徴収不能引当金繰入額	178,000	843,631,193
研究経費		
消耗品費	11,642,956	
備品費	13,173,907	
印刷製本費	480,567	
水道光熱費	11,695,416	
旅費交通費	5,532,646	
通信運搬費	1,605,484	
賃借料	344,084	
修繕費	232,695	
保守費	3,686,386	
損害保険料	19,275	
諸会費	2,844,166	
会議費	648	
報酬・委託・手数料	14,743,819	
租税公課	7,287	
減価償却費	3,652,610	69,661,946
教育研究支援経費		
消耗品費	11,999,603	
備品費	2,347,416	
印刷製本費	591,644	
水道光熱費	10,349,181	
通信運搬費	9,291,557	
賃借料	28,159,763	
修繕費	1,445,369	
保守費	4,440,036	
諸会費	257,000	
報酬・委託・手数料	25,351,845	
租税公課	4,100	
減価償却費	62,851,591	157,089,105
受託研究費		
消耗品費	43,615	
減価償却費	14,831	58,446
共同研究費		
消耗品費	130,286	
備品費	498,740	
水道光熱費	54,200	
旅費交通費	10,300	
報酬・委託・手数料	206,800	900,326
受託事業費等		
消耗品費	2,007,699	
印刷製本費	1,678,616	
旅費交通費	713,830	
通信運搬費	57,600	
賃借料	72,050	
諸会費	4,000	
報酬・委託・手数料	1,580,750	6,114,545

役員人件費				
常勤役員				
報酬	32,335,956			
報酬(通勤手当)	256,280			
賞与	12,307,265			
法定福利費	5,401,740	50,301,241		
非常勤役員				
報酬	4,608,000			
報酬(通勤手当)	144,600	4,752,600	55,053,841	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,553,313,558			
給料(通勤手当)	30,185,783			
賞与	563,281,945			
退職給付費用	249,355,420			
法定福利費	335,801,707	2,731,938,413		
非常勤教員給与				
給料	161,725,425			
給料(通勤手当)	10,483,070			
法定福利費	9,293,017	181,501,512	2,913,439,925	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	376,355,202			
給料(通勤手当)	7,901,896			
賞与	134,316,139			
退職給付費用	1,135,976			
法定福利費	82,478,717	602,187,930		
非常勤職員給与				
給料	136,895,494			
給料(通勤手当)	6,690,482			
法定福利費	19,301,107	162,887,083	765,075,013	
一般管理費				
消耗品費	7,660,010			
備品費	747,618			
印刷製本費	5,668,389			
水道光熱費	8,498,109			
旅費交通費	2,053,233			
通信運搬費	1,037,966			
賃借料	3,122,526			
福利厚生費	3,513,422			
修繕費	6,593,762			
保守費	18,277,105			
損害保険料	2,688,816			
広告宣伝費	3,125,114			
諸会費	4,904,150			
会議費	10,690			
報酬・委託・手数料	41,316,058			
租税公課	3,256,274			
減価償却費	6,573,642			119,046,884

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,760,019,000	3,655,639,115	-	3,655,639,115	104,379,885
合計	-	3,760,019,000	3,655,639,115	-	3,655,639,115	104,379,885

16-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
業務達成基準	104,732,638	104,732,638
期間進行基準	3,357,725,000	3,357,725,000
費用進行基準	193,181,477	193,181,477
合計	3,655,639,115	3,655,639,115

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
政府預り施設費		100,550,000	97,523,763	3,026,237	-	-	(大亀谷(附特))日常生活訓練棟改修 交付決定額100,550,000円 (今期交付額100,550,000円)
政府預り施設費		135,160,000	133,318,435	1,841,565	-	-	(筒井伊賀(桃小))体育館改修 交付決定額135,160,000円 (今期交付額135,160,000円)
政府預り施設費		-	-	-	-	-	(紫野(附小))校舎改修工事 交付決定額906,540,000円 (今期交付額0円)
その他預り施設費		20,000,000	-	-	-	20,000,000	(筒井伊賀)擁壁改修 当期交付決定額20,000,000円 17,743,140円を建設仮勘定として次年度引き継ぐ。
計		255,710,000	230,842,198	4,867,802	-	20,000,000	

17-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	217	-	-	-	-	-	217	-	当期交付決定額なし 返還額をその他に計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,327,491	-	-	-	3,327,491	-	-	当期交付決定額なし
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	14,900	69,043,000	-	-	-	68,462,500	14,900	580,500	当期交付決定額68,462,500円 残額は次年度に繰越 返還額をその他に計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,392,200	-	-	-	3,392,200	-	-	当期交付決定額3,392,200円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,413,000	-	-	-	1,413,000	-	-	当期交付決定額1,413,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	当期交付決定額1,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
きょうと府内定着等推進事業費補助金	京都府 京丹波町	直接経費	-	392,000	-	-	-	392,000	-	-	当期交付決定額392,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生支援に取り組む大学応援事業補助金	京都市	直接経費	-	1,830,000	-	-	-	1,560,000	270,000	-	当期交付決定額1,560,000円 返還額をその他に計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
伏見連続講座事業補助金	京都市伏見区	直接経費	-	53,300	-	-	-	53,300	-	-	当期交付決定額53,300円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	15,117	80,450,991	-	-	-	79,600,491	285,117	580,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	15,117	80,450,991	-	-	-	79,600,491	285,117	580,500	

※当期振替額のうち「補助金等収益」には、固定資産にかかる減価償却費14,028,494円、除却にかかる18円は含んでおりません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(44,899,501) 44,899,501	(3) 3	(5,401,740) 5,401,740	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,752,600	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(44,899,501) 49,652,101	(3) 6	(5,401,740) 5,401,740	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,037,240,642) 2,146,781,286	(257) 276	(323,089,660) 335,801,707	(246,216,075) 249,355,420	(26) 30
	非常勤	(-) 172,208,495	(-) 183	(-) 9,293,017	(-) -	(-) -
	計	(2,037,240,642) 2,318,989,781	(257) 459	(323,089,660) 345,094,724	(246,216,075) 249,355,420	(26) 30
職 員	常 勤	(505,693,387) 518,573,237	(83) 87	(81,007,436) 82,478,717	(1,135,976) 1,135,976	(2) 2
	非常勤	(-) 143,585,976	(-) 90	(-) 19,301,107	(-) -	(-) -
	計	(505,693,387) 662,159,213	(83) 177	(81,007,436) 101,779,824	(1,135,976) 1,135,976	(2) 2
合 計	常 勤	(2,587,833,530) 2,710,254,024	(343) 366	(409,498,836) 423,682,164	(247,352,051) 250,491,396	(28) 32
	非常勤	(-) 320,547,071	(-) 276	(-) 28,594,124	(-) -	(-) -
	計	(2,587,833,530) 3,030,801,095	(343) 642	(409,498,836) 452,276,288	(247,352,051) 250,491,396	(28) 32

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(11,439,940円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,258,128,664	2,137,597,317	4,395,725,981	415,298,359	4,811,024,340
教育経費	460,229,921	383,401,272	843,631,193	-	843,631,193
研究経費	67,849,427	1,812,519	69,661,946	-	69,661,946
教育研究支援経費	157,089,105	-	157,089,105	-	157,089,105
受託研究費	58,446	-	58,446	-	58,446
共同研究費	900,326	-	900,326	-	900,326
受託事業費等	1,284,680	4,829,865	6,114,545	-	6,114,545
人件費	1,570,716,759	1,747,553,661	3,318,270,420	415,298,359	3,733,568,779
一般管理費	6,436,085	-	6,436,085	112,610,799	119,046,884
財務費用	2,709,558	37,172	2,746,730	18,994	2,765,724
雑損	-	124,224	124,224	-	124,224
小 計	2,267,274,307	2,137,758,713	4,405,033,020	527,928,152	4,932,961,172
業務収益					
運営費交付金収益	1,561,951,217	1,678,389,539	3,240,340,756	415,298,359	3,655,639,115
学生納付金収益	840,025,229	163,571,421	1,003,596,650	2,167,000	1,005,763,650
受託研究収益	43,615	-	43,615	-	43,615
共同研究収益	1,612,235	-	1,612,235	-	1,612,235
受託事業等収益	1,284,680	4,829,865	6,114,545	-	6,114,545
補助金等収益	82,791,752	9,693,234	92,484,986	1,143,999	93,628,985
寄附金収益	26,925,372	157,843,575	184,768,947	644,258	185,413,205
施設費収益	-	4,867,802	4,867,802	-	4,867,802
財務収益	-	-	-	939,231	939,231
雑益	42,299,391	968,350	43,267,741	23,387,296	66,655,037
小 計	2,556,933,491	2,020,163,786	4,577,097,277	443,580,143	5,020,677,420
業務損益	289,659,184	△ 117,594,927	172,064,257	△ 84,348,009	87,716,248
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	2,785,922,843	3,264,428,530	6,050,351,373	182,629,921	6,232,981,294
構築物	167,678,948	513,771,485	681,450,433	154,373,476	835,823,909
その他の固定資産	1,528,547,979	64,318,597	1,592,866,576	188,618,875	1,781,485,451
流動資産	26,846,448	166,307,023	193,153,471	1,095,530,315	1,288,683,786
帰属資産	16,871,803,322	18,183,896,635	35,055,699,957	3,351,809,183	38,407,509,140
減価償却費	122,762,088	36,399,823	159,161,911	7,598,747	166,760,658
減価償却相当累計額	182,965,641	216,505,027	399,470,668	53,064,694	452,535,362
減損損失相当累計額	-	-	-	-	-
除売却差額相当累計額	138,256	103,537	241,793	-	241,793
賞与引当増加相当額	△ 7,458,129	△ 177,799	△ 7,635,928	△ 67,971	△ 7,703,899
退職給付引当増加相当額	△ 31,831,804	△ 53,083,576	△ 84,915,380	△ 1,697,282	△ 86,612,662
前中期目標期間繰越積立金取崩額	106,903,941	20,334,000	127,237,941	-	127,237,941

注1) セグメント区分については、「学部・研究科」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と研究協力・附属学校支援課 附属学校グループで、「法人共通」は事務局(研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通527,928,152円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費55,053,841円、職員人件費360,244,518円と一般管理費の112,610,799円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,351,809,183円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,085,253,098円である。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額			当期振替額			期末残高	適用
		当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用額・ 評価差額	その他		
学部・研究科	177,610,675	8,995,000	-	7,886,334	-	-	-	178,719,341	
附属学校	60,587,766	162,460,740	-	155,720,135	-	-	512,053	66,816,318	
合計	238,198,441	171,455,740	-	163,606,469	-	-	512,053	245,535,659	

注) 現物寄附による受入、収益等は含まれていない。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
			金額	件数
学部・研究科	28,878,296	449	金銭寄附	8,995,000円 (50件)
			現物寄附	19,883,296円 (399件)
附属学校	164,584,180	43	金銭寄附	162,460,740円 (33件)
			現物寄附	2,123,440円 (10件)
合計	193,462,476	492	金銭寄附	171,455,740円 (83件)
			現物寄附	22,006,736円 (409件)

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
地方公共団体	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
独立行政法人	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
国立大学法人	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
株式会社等	直接経費	50,000	43,615	43,615	50,000
	間接経費	0			0
その他	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
合計	直接経費	50,000	43,615	43,615	50,000
	間接経費	0	0	0	0

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
地方公共団体	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
独立行政法人	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
国立大学法人	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
株式会社等	直接経費	405,635	1,342,000	1,558,035	189,600
	間接経費	0	54,200	54,200	0
その他	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
合計	直接経費	405,635	1,342,000	1,558,035	189,600
	間接経費	0	54,200	54,200	0

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接経費	0	5,086,361	5,086,361	0
	間接経費	0			0
地方公共団体	直接経費	0	28,184	28,184	0
	間接経費	0			0
独立行政法人	直接経費	0	2,000,000	1,000,000	1,000,000
	間接経費	0			0
国立大学法人	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
株式会社等	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
その他	直接経費	0			0
	間接経費	0			0
合計	直接経費	0	7,114,545	6,114,545	1,000,000
	間接経費	0	0	0	0

24. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(S))	(800,000) 150,000	3	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(695,000) 208,500	4	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(15,252,001) 4,178,004	23	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(21,837,358) 6,506,100	53	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	(500,000) 150,000	2	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	(1,250,670) 375,201	1	
科学研究費補助金 (若手研究)	(8,298,394) 2,489,519	8	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(1,160,000) -	3	
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表(B))	(418,000) -	2	
合 計	(50,211,423) 14,057,324	99	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	80	
預金	1,250,454,927	
計	1,250,455,007	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,248,581,745	
定期預金	1,873,182	
計	1,250,454,927	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相 手 先	金 額	備 考
給与・退職金未払金	274,755,506	
株式会社巴建設	29,360,000	
株式会社規文堂	15,344,120	
株式会社関西空調	14,751,000	
富士電機ITソリューション株式会社	11,112,200	
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	8,672,410	
株式会社JECC	8,219,926	
大阪ガス株式会社エナジーソリューション事業部	7,259,560	
テクマトリックス株式会社	7,186,697	
株式会社シミズ・ビルライフケア	5,811,850	
その他	94,417,128	
合 計	476,890,397	

25-2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属桃山中学校タブレットパソコン	6,546,304	1,309,260	31,978	1,341,238	1,341,120	2,655,879
附属学校教育用パソコン	37,607,455	2,507,164	5,194	2,512,358	2,319,732	-
情報処理センターシステム (ネットワークシステム)一式	130,604,221	15,237,159	869,778	16,106,937	15,706,460	115,767,539
情報処理センターシステム (仮想環境基盤システム)一式	279,942,975	40,825,016	1,839,780	42,664,796	41,833,061	239,949,694
合計	454,700,955	59,878,599	2,746,730	62,625,329	61,200,373	358,373,112
1年以内リース債務						96,212,975
1年超リース債務						262,160,137